

平成 22 年度 文部科学省委託調査「社会通信教育に関する調査研究」
「社会通信教育に関する実態調査」報告書

平成 23 年 3 月

株式会社 日本能率協会総合研究所

目 次

I	調査の概要	1
1	調査目的	1
2	調査内容	1
	(1) 社会通信教育の実施団体に対する調査	1
	(2) 社会通信教育の受講者への調査	2
	(3) 社会通信教育の利用企業への調査	2
3	調査の流れ	3
4	集計表・グラフ等の見方について	4
II	社会通信教育に対する実施団体の取組実態	5
1	実施団体の概要	5
	(1) 法人格	5
	(2) 通信教育講座数	6
	(3) 受講者総数	10
	(4) 受講者総数の増減傾向	12
	(5) 通信教育の取り組み	14
	(6) 情報の整備・公開	25
	(7) 広報・広告活動媒体	28
2	通信教育講座の概要	30
	(1) 講座の開始年	30
	(2) 講座の年間受講者数	32
	(3) 講座の標準修業期間	34
	(4) 講座の受講料	36
	(5) 講座の受講者数の増減傾向	38
	(6) 講座のジャンル	40
	(7) 講座の特徴	42
	(8) 講座に関する情報提供	44
	(9) 添削指導の頻度	52
	(10) 添削指導の媒体	54
	(11) 質疑応答の回数	56
	(12) 質疑応答の媒体	58
	(13) 教材の媒体	60
	(14) 補助教材、副教材の有無	62
	(15) 講座の修了認定	64
	(16) 教材の平均的な改訂期間	65

3	通信教育事業者への詳細ヒアリングの概要	67
(1)	今後の講座数の見通しとその理由（全体）	67
(2)	今後の講座数の見通しとその理由（認定社通実施団体・民間社通実施団体別）	68
(3)	質保証：自己評価の実施状況（全体）	69
(4)	質保証：外部評価の実施状況（全体）	70
(5)	質保証：受講者の声（ニーズ）収集の実施状況（全体）	71
(6)	質保証：受講者の声（ニーズ）の反映実態（全体）	72
(7)	社会通信教育の質を高める方法（民間社通実施団体）	73
(8)	学習成果の活用促進（全体）	74
(9)	学習成果の活用促進（認定社通実施団体・民間社通実施団体別）	75
(10)	教材の作成（全体）	76
(11)	訪問ヒアリングのまとめ	77
(1)	民間社通実施団体からの特徴的なコメント	77
(2)	認定社通実施団体からの特徴的なコメント	79
III	社会通信教育の受講者への調査.....	81
1	回答者の概要.....	81
2	通信教育の利用状況.....	83
(1)	通信教育の利用状況.....	83
(2)	利用した通信教育	84
(3)	利用したことがある通信教育の分野	85
(4)	「認定社会通信教育」の認知	86
(5)	「認定社会通信教育」の利用意向.....	87
(6)	通信教育を利用した主な目的	89
(7)	通信教育の情報の入手方法.....	91
(8)	利用した通信教育の講座数.....	93
(9)	利用した通信教育の平均費用	94
(10)	利用した通信教育の平均利用時間.....	96
(11)	利用した通信教育の満足度.....	98
(12)	通信教育がより活用されるために重要なこと.....	99
(13)	通信教育の質向上、活用のための意見.....	104

IV	社会通信教育の利用企業への調査.....	105
1	利用企業の概要.....	105
2	通信教育の利用状況.....	106
	(1) 通信教育の利用状況.....	106
	(2) 採用している通信教育.....	107
	(3) 採用している通信教育の分野.....	108
	(4) 「認定社会通信教育」の認知度.....	109
	(5) 「認定社会通信教育」の利用意向.....	110
	(6) 通信教育を利用した目的.....	111
	(7) 通信教育の情報の入手方法.....	112
	(8) 社員が受講する通信教育の金銭的援助.....	113
3	通信教育の活用.....	114
	(1) 通信教育が研修に活用されるために重要なこと（内容・学習 課程への取組）.....	114
	(2) 通信教育が研修に活用されるために重要なこと（受講手続き での取組）.....	115
	(3) 通信教育が研修に活用されるために重要なこと（事業者とし ての取組）.....	116
	(4) 通信教育が研修に活用されるために重要なこと（学習成果の 活用促進への取組）.....	117
	(5) 通信教育が研修に活用されるために重要なこと（学習継続へ の取組）.....	118
V	調査結果の考察.....	119
1	調査結果の考察について.....	119
	(1) 通信教育全体の利用率.....	120
	(2) 認定社通講座の認知度・利用意向.....	122
	(3) 通信教育実施団体の広報・広告活動と受講者の情報入手方法..	127
	(4) 団体の体制に関する取り組みについて.....	130
	(5) 講座の内容・学習課程の取り組みについて.....	131
	(6) 学習継続のための施策について.....	132
	(7) 教材の定期改訂、改訂期間.....	133

2	まとめ	135
(1)	通信教育全体の利用率	135
(2)	認定社通講座の認知度・利用意向	135
(3)	通信教育実施団体の広報・広告活動と受講者の情報入手方法	135
(4)	団体の体制に関する取り組みについて	135
(5)	講座の内容・学習課程の取り組みについて	136
(6)	学習継続のための施策について	136
(7)	教材の定期改訂、改訂期間	136
VI	資料編	137
1	集計編	137
(1)	社会通信教育実施団体票集計結果	137
(2)	学習者票集計結果	147
(3)	企業票集計結果	153
2	調査票編	200

I 調査の概要

1 調査目的

国内での社会通信教育を大別すると、学校または一般社団、もしくは一般財団法人の行う通信教育で社会教育上奨励すべきものを社会教育法の規定に基づき、文部科学省が認定する社会通信教育（以下、「認定社通」という。）、および民間企業等によって行われている社会通信教育（以下、「民間社通」という。）とがある。

これら「認定社通」と「民間社通」の実態等を把握し、文部科学省の今後の社会通信教育振興方策の検討に資するために、実施団体への郵送アンケートならびに現地ヒアリング調査、社会通信教育受講者への Web アンケート調査、社会通信教育を利用している企業への郵送アンケート調査を実施する。

2 調査内容

(1) 社会通信教育の実施団体に対する調査

<社会通信教育実施団体郵送アンケート調査>

【調査対象】

認定社通 27 団体に民間社通を加えた計 289 団体中、事前の電話によるアンケート依頼で了承を得た 220 団体。リスト作成に際しては下記の情報を参考とした。

- ・帝国データバンク企業信用情報（業種コード：91806 社会通信教育）
- ・Yahoo!電話帳（業種名：通信教育）

【調査手法】 郵送配布・回収

【調査内容】 社会通信教育団体の通信教育事業に関する取組実態等について

【調査期間】 平成 23 年 2 月 28 日（月）～3 月 18 日（金）

【回収結果】 発送数：220 有効回収数：83 有効回収率：37.7%

<社会通信教育実施団体訪問ヒアリング調査>

【調査対象】

認定社通 27 団体に民間社通を加えた計 289 団体中、事前の電話によるアンケート依頼で了承を得た 220 団体。リスト作成に際しては下記の情報を参考とした。

- ・帝国データバンク企業信用情報（業種コード：91806 社会通信教育）
- ・Yahoo!電話帳（業種名：通信教育）

【調査手法】 個別訪問ヒアリング

【調査内容】 社会通信教育団体の通信教育事業に関する取組実態等について

【調査期間】平成23年3月

【実施状況】34団体に実施

(2) 社会通信教育の受講者への調査

【調査対象】MDBネットサーベイモニター

【調査手法】インターネット調査

【調査内容】社会通信教育の利用実態、評価や情報公開へのニーズ等について

【調査期間】平成23年3月25日（金）～3月29日（火）

【回収結果】有効回収数：3,082

(3) 社会通信教育の利用企業への調査

【調査対象】東証一部、二部上場企業を中心とした企業2,295社

【調査手法】郵送配布・回収

【調査内容】社会通信教育の利用実態、評価や情報公開へのニーズ等について

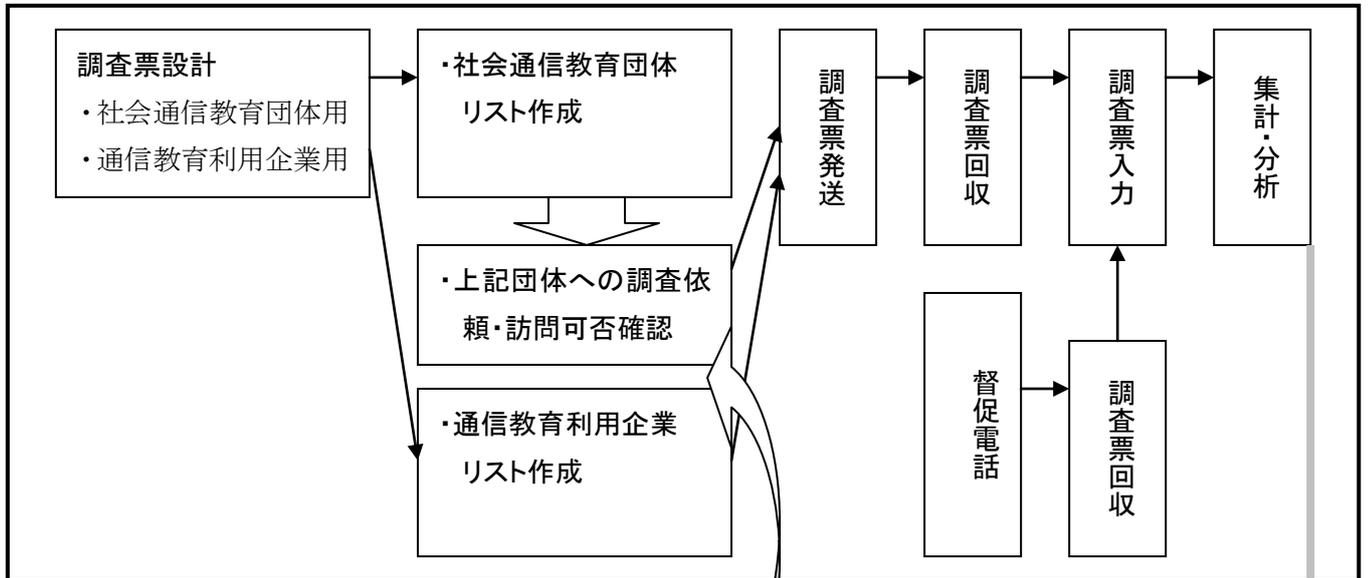
【調査期間】平成23年2月28日（月）～3月23日（水）

【回収結果】発送数：2,295 有効回収数：385 有効回収率：16.8%

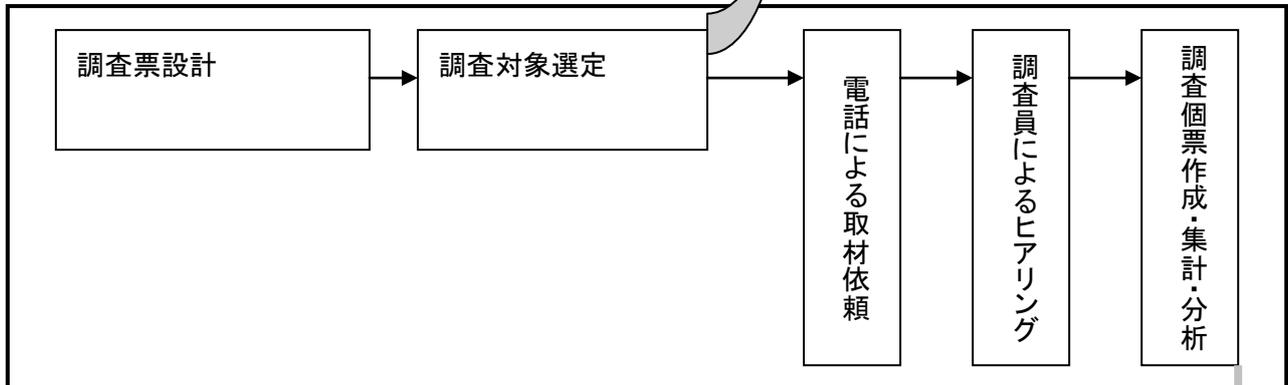
3 調査の流れ

本調査の流れは以下のとおりである。

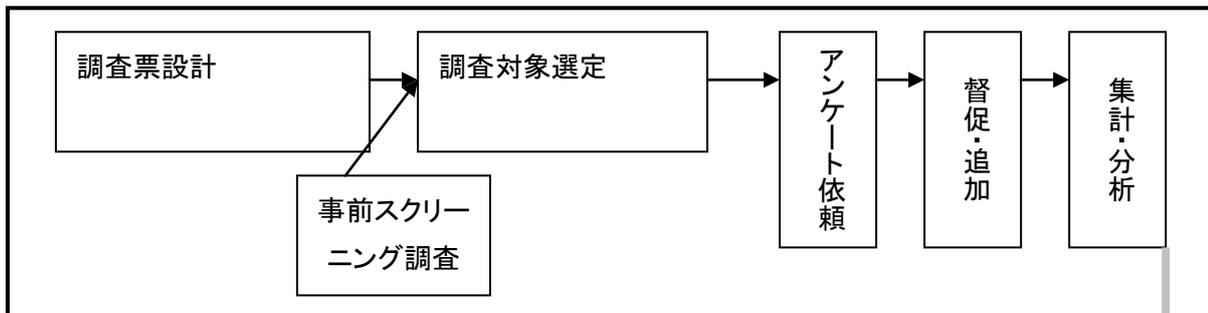
郵送アンケート調査



現地ヒアリング調査



Web アンケート調査



報告書作成 (Report Writing)

4 集計表・グラフ等の見方について

本調査報告書では、以下の表記を用いている点に留意が必要である。

- ・ 調査結果の数値は、回答率（%：パーセント）で表示している。%の母数は、その質問項目に該当する回答者の総数であり、その数は「n」で示している。
- ・ %の数値は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示している。このため各回答の数値の合計が100%とならない場合がある。
- ・ 回答は、単一回答（○はひとつ）と複数回答（○はいくつでも等）の2種類がある。複数回答設問の場合、その回答割合（%）の合計は100%を超えることがありうる。また、複数回答設問の場合には、設問番号・タイトルとともに「(○はいくつでも)」と記載している。
- ・ 図表やコメント部分での回答の選択肢は、簡略化して表現している場合がある。
- ・ 設問の回答対象者に回答を得られなかった場合には、「無回答」で示している。
- ・ クロス集計において、一方の調査項目が無回答だった場合、集計の対象から外している。このためクロス集計の回答者数の計は、回答者の総数と一致しない場合がある。
- ・ 日本マーケティング・リサーチ協会のガイドラインに、集計・分析を行う場合の最低サンプル数は30以上と定義されている。そのため、クロス集計の結果サンプル数が30を下回る項目は参考値とみなしている。また、該当項目に対するコメントを控え、比較対象から除外している。
- ・ 講座について
 - 「認定社通講座」：文部科学省の認定を受けている社会通信教育講座。
 - 「民間社通講座」：文部科学省の認定を受けていない社会通信教育講座。
- ・ 団体について
 - 「認定社通実施団体」：認定社通講座を実施している団体。併せて民間社通講座を実施している団体も含む。
 - 「民間社通実施団体」：民間社通講座のみを実施する団体。

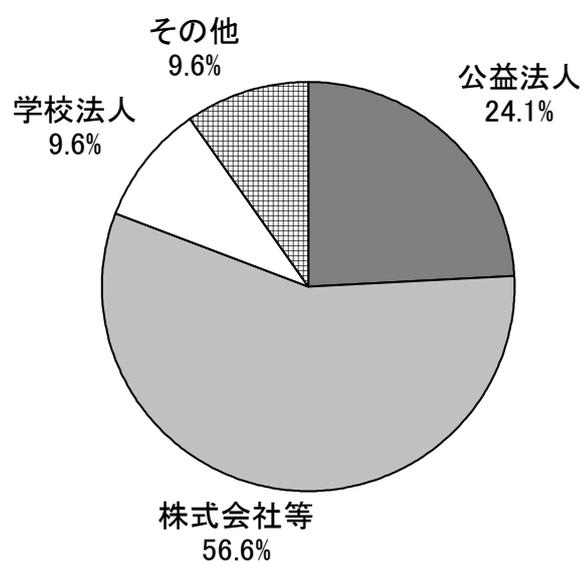
Ⅱ 社会通信教育に対する実施団体の取組実態

1 実施団体の概要

(1) 法人格

回答団体の法人格の形態は、「公益法人」が 24.1%、「株式会社等」が 56.6%、「学校法人」が 9.6%、「その他」が 9.6%であった。

問2 貴団体の法人格の形態をお答えください。(○は1つ)【n = 83】



※法人格は、調査票上の以下の分類をまとめている。

公益法人：「一般社団法人」「一般財団法人」「公益社団法人」「公益財団法人」「特例民法法人」

株式会社等：「株式会社」「有限会社」

学校法人：「学校法人」

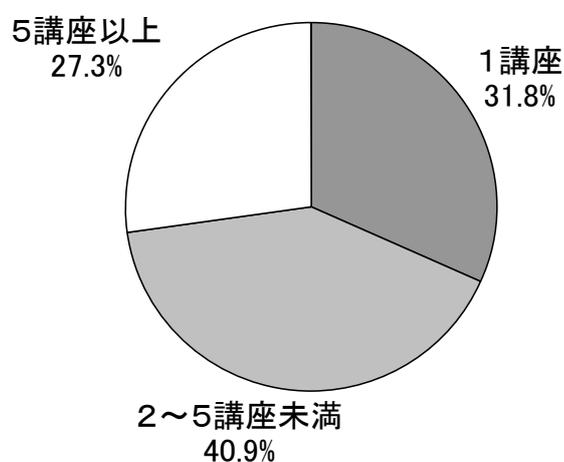
その他：「任意団体」「特定非営利活動法人」「その他法人」

(2) 通信教育講座数

回答団体中、文部科学省認定社会通信講座を実施する団体は22団体あり、各団体が実施する認定通信教育講座の数は、「1講座」が31.8%、「2～5講座未満」が40.9%、「5講座以上」が27.3%であった。

問3 貴団体が実施する通信教育講座数をご記入ください。【n = 22】

文部科学省認定社会通信教育講座



※講座数は、調査票上の実数での回答を上記分類にまとめた。